スタディガイド

(学習指導書)

〈 保険法・海商法 〉

『商取引法』

遠山 聡

法政大学通信教育部

スタディガイド（学習指導書）について

このスタディガイド（学習指導書）は「保険法・海商法」を履修するにあたり、指定市販本教科書『商取引法』（弘文堂）を本学通信教育課程で学習する際の手助けとなるよう作成されたものです。

今後、指定市販本教科書で学習を進めていくにあたって、このスタディガイド（学習指導書）を大いに活用して学習に励んでください。

[2019年3月補足]

2013年度カリキュラム変更により、この科目は「商法四部（保険法・海商法）」から「保険法・海商法」へ名称変更しました。また、本書は、『商取引法〔第8版〕』（2018年）をもとに作成されています。旧版のテキストで学習する場合は上記の点に留意し、本書を参照してください。

<序>

1. 保険法・海商法の内容

商法は、民法と同様、取引などの私人間の法律関係を規律する法（私法）に属するが、とくに企業活動に関わる法律関係を対象とし、それに適したものとなるよう民法の一般原則を修正している。商法の理念は、営利性すなわち企業の利潤追求活動に要請される効率性・合理性にあることから、簡易迅速主義、外観・公示主義、定型主義などに立脚した特別の規定がおかれている。保険法・海商法では、主に、保険法ならびに商法典第3編海商の規定について学習する。

2. 保険法・海商法で学ぶこと

保険法・海商法では保険法と海商法を学習する。この学習案内は、保険法を中心とした学習を行うことを前提に、テキストの内容及び紙幅の関係上、海商法については海上運送を中心とした規制内容に限り説明している。

保険法の内容は、第1章総則、第2章損害保険、第3章生命保険、第4章傷害疾病定額保険、第5章雑則に分かれる。海商法（商法典第三編）の規定は、第1章船舶及び船舶所有者、第2章船長、第3章運送、第4章海損、第5章海難救助、第6章保険、第7章船舶債権者に分かれる。このほか、契約内容としてあらかじめ作成される普通取引約款や標準契約書式などに含まれる契約条項があり、これらの規定内容の解釈に関する判例や学説における議論などを学ぶことが課題である。

3. 保険法・海商法の学習において留意すべきこと

企業取引の分野では、当事者が締結した契約の内容が重要な規範となるが、それに対して法がどのような規制を置いているか、また判例は法律の条文や契約条項の解釈をどのように行っているかを理解することが必要である。平成20年商法改正に伴う保険法の成立によって片面的強行規定が新設され、法の役割はますます重要なものとなっている。

判例を学習する際にとくに気をつけなければならないのは、商法分野は実務界を取り巻く状況の変化に応じて法改正が頻繁な法領域である点である。

保険法・海商法分野は従来、大部分が任意規定であり、法改正はほとんど行われてこなかったが、他方で普通取引約款や標準契約書式の改定、国際条約の改正などが多くなされている。このような規範の変化と判例の整合性には十分留意する必要がある。

4. 勉強の仕方

保険法・海商法の学習方法は、その他の私法領域である民法や商法の各分野と基本的に同じである。法律が規定する内容を正確に理解したうえで、問題状況に応じて紛争解決のための適切なルールとは何かを考察する。加えて、なるべく具体的な事案を想定して、その事案にルールをあてはめて出した結論の妥当性を検討することで、ルールの妥当性にフィードバックするという作業を行うことが必要である。保険法や海商法は極めて実務的要素の強い法領域であるため、当該取引の技術的な特殊性がある一方、保険法には消費者保護、被害者保護などの要請もある。このように様々な価値観のバランスを意識しながら、法や判例理論の妥当性について考えてみて欲しい。

5. 教科書について

保険法・海商法の教科書は、江頭憲治郎著・商取引法〔第8版〕(弘文堂)4500円を指定している。実務的な内容が多く含まれていることもあり、レベルの高いテキストである。難しい記述も少なからずあり、丁寧に読み進めて理解を深めていくことが必要である。このテキストは商取引法全体に関する解説書であるため、保険法・海商法では使用しない箇所も多く含まれる。この学習案内では、テキストの要点を列挙するとともに、保険法・海商法で学習すべき内容を限定し俯瞰できるようにしている。すべてを網羅する説明ではなく、あくまでテキストを読み進めるための手がかりとなるものである。

6. 参考書について

指定テキスト以外にも、比較的平易な説明がされている教科書・参考書が多く出版されているため、指定テキストの読み進めに困難を感じた場合には、下記の参考書など平易な解説がなされている書籍を補助的に利用することを勧める。とくに他の私法領域にはない独特な理念や考え方なども少なからず出てくるため、焦らず法規制の全体像を意識しながら、少しずつ理解を

進めていくことが大切である。逆に、このような保険法・海商法の独特な理念や考え方が理解できれば、細かい規定についても理解しやすくなる。とくに保険法に関しては、多数の解説書が出版されているので、自分に合ったものを適宜選んで使用してほしい。

7. 参考文献リスト

(1) 保険法を反映したもの

山野嘉朗＝山田泰彦編著・現代保険・海商法 30 講〔第 9 版〕(中央経済社)

山下友信＝米山高生編・保険法解説－生命保険・傷害疾病定額保険(有斐閣)

山下友信・保険法(上)(有斐閣)

(2) 改正前商法によるもの(古典的なものを含む)

山下友信・保険法(有斐閣)

石田満・商法Ⅳ(保険法)〔改訂版〕(青林書院)

西島梅治・保険法〔第 3 版〕(悠々社)

大森忠夫・保険法〔補訂版〕(有斐閣)

鈴木竹雄・新版商行為法・保険法・海商法〔法律学双書〕(弘文堂)

(3) 比較的平易な解説がなされたもの

山下友信ほか・保険法〔第 3 版補訂版〕(有斐閣アルマ)

今井薫ほか・レクチャー新保険法(法律文化社 α ブックス)

潘阿憲・保険法概説〔第 2 版〕(中央経済社)

甘利公人＝福田弥夫＝遠山聡・ポイントレクチャー保険法〔第 2 版〕(有斐閣)

(4) 保険法の改正に関する資料

萩本修編著・一問一答保険法(商事法務)

保険法立案関係資料(別冊商事法務 321 号)

(5) 判例集など

山下友信ほか編・保険法判例百選(別冊ジュリスト 202 号)

鴻常夫ほか編・商法(保険・海商)判例百選〔第 2 版〕(別冊ジュリスト 121 号)

< 保険法編 >

I 総説

1. 保険制度と保険業

(1) 「保険」とは何か

大数の法則：これを利用して各加入者が負担すべき保険料を算出。

保険料＝各経済主体が出捐すべき金額

保険金＝需要発生（保険事故発生）時に支払われる金額

保険者＝保険料を徴収し保険金を支払う保険制度の運営主体

(2) 保険と貯蓄の異同

保険も貯蓄も、将来需要に対する経済準備である点で共通。

☆特定の危険か、不特定の需要か。

(3) 保険の分類

①営利保険と相互保険 一株式会社形態か、相互会社形態か

②生命保険と損害保険 Cf. 第三分野（傷害保険、疾病保険等）

☆生損保の兼営禁止 →業態別子会社方式、保険持株会社方式での参入

2. 保険契約

(1) 定義（保険法2条1号） →保険法の適用範囲は共済契約にも及ぶ。

①保険者と保険契約者との双務・諾成契約

☆保険者：保険給付義務（損害保険では現物給付も可能）

「一定の事由が発生したことを条件として財産上の給付を行うこと」

☆保険契約者：保険料支払義務（危険の発生可能性に応じたもの）

(2) 保険契約の種類

①損害保険契約（2条6号）→3～36条

②傷害疾病損害保険契約（同7号）→損害保険契約の特則（34・35条）

③生命保険契約（同8号）→37～65条

④傷害疾病定額保険契約（同9号）→66～94条

(3) 契約当事者および関係者

①契約当事者

☆保険者（保険会社、共済事業者等）（同2号）

☆保険契約者（加入者）（同3号） ※相互会社の加入者の地位

②損害保険契約の関係者

☆被保険者（同4号イ）－被保険利益の主体

③生命保険契約の関係者

☆被保険者（同4号ロ）－その生死が保険事故となる者

※自己の生命の生命保険契約と他人の生命の生命保険契約

☆保険金受取人（同5号）

※自己のためにする生命保険契約と第三者のためにする生命保険契約

④傷害疾病定額保険契約の関係者

☆被保険者（同4号ハ）－その傷害または疾病が保険事故となる者

☆保険金受取人（同5号）

(4) 法源

①保険法－強行規定、任意規定、片面的強行規定（7条、12条等）

※このほか、自動車損害賠償保障法、原子力損害の賠償に関する法律等

②約款（普通保険約款）－内閣総理大臣による事前認可・届出制

☆約款の拘束力（強い拘束力）

→意思推定理論（大判大正4・12・24民録21-2182）

※学説には、法規説、白地商慣習法説などがある。

☆主務大臣の認可を得ていない改正約款の有効性（最判昭和45・12・24民集24-13-2187）

☆約款の解釈方法 →客観的解釈

☆約款の内容的限界 →信義則、公序良俗、消費者契約法による制約

II 損害保険契約

1. 損害保険契約の内容

(1) 損害保険契約の意義と種類－損害てん補性（2条6号）

①保険法に規定される損害保険契約

☆火災保険契約（16条）

☆責任保険契約（17条2項、22条）

☆傷害疾病損害保険契約（34条、35条）

②商法に規定される損害保険契約

☆海上保険契約

③その他の法律に規定される損害保険契約

☆自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）契約

☆原子力損害賠償責任保険契約など

④その他の損害保険契約（新種保険）

☆任意の自動車保険契約　－賠償責任保険、傷害保険、車両保険（財産保険）などをセットで組み合わせた総合保険

☆航空保険契約　→再保険等のリスク分散が行われる。

☆動産総合保険契約　－特定動産のオール・リスク担保を行う保険。

☆信用保険契約・保証保険契約　－債務者の債務不履行リスクを保障。

☆所得補償保険契約　－就業不能リスクを保障。

☆盗難保険契約、など多彩な分野がある。

（2）保険事故

①意義：「一定の偶然の事故」として、契約（約款）で定めた事項

☆火災保険における火災、海上保険における船舶の沈没等

②保険事故は、偶然の事故であることが必要

「偶然」＝契約成立時に事故の発生・不発生が未だ確定していないこと
（最判平成18・6・1民集60-5-1887）

Cf. 傷害保険約款にいう偶然性：「急激かつ偶然な外来の事故」

③契約締結時に事故の発生・不発生が確定している事実を保険事故とする

損害保険契約は成立しえない。

☆遡及保険の例外（5条）－保険契約者・被保険者の主観で判断される。

（3）保険期間

保険者は「保険期間」中に保険事故が生じた場合のみてん補責任を負う。

→責任開始条項（約款規定）

（4）保険の目的物および被保険利益

①保険の目的物＝保障の対象となる損害が生じる客体。

☆例えば、火災保険の建物・家財、車両保険の自動車など

②被保険利益＝被保険者の「金銭に見積もることができる利益」（3条）

☆損害保険契約の成立要件（支払保険金額の上限）←利得禁止原則

☆経済的利益に限定される。精神的・感情的利益では不可。

☆契約締結時に現存する利益でなくともよい（将来の発生が客観的に期待できるものであることが必要）

☆譲渡担保の目的物の被保険利益（最判平成5・2・26民集47-2-1653）

（5）保険価額および保険金額

①保険価額＝被保険利益の評価額（てん補損害額（支払保険金額）の上限）

②保険金額＝保険者がてん補すべき金額の限度として約定した金額

☆保険金額は、原則として保険期間中は変更されない。

→保険価額が著しい減少と保険金額・保険料額の減額請求（10条）

③超過保険＝損害保険契約締結時に保険金額が保険価額を超過

☆善意・無重過失の保険契約者・被保険者は超過部分につき、契約を取消することができる（9条） ※片面的強行規定（12条）

→評価済保険等の例外（9条但書）

④一部保険＝保険金額が保険価額に満たない契約

☆比例てん補原則（19条） Cf. 実損てん補（全部保険）

→保険金額の保険価額に対する割合（付保割合）による。

☆物価上昇に伴う一部保険化への対策

評価済保険（海上保険など）、付保割合条件付実損てん補特約（住宅火災保険など）、価額協定保険特約などがある。

※付保割合条件付実損てん補特約（約定付保割合80%の場合）

$$\text{支払保険金額} = \frac{\text{実損額} \times \text{保険金額}}{\text{保険価額} \times 0.8}$$

⑤重複保険＝被保険利益、保険事故が同じくする数個の損害保険契約について保険金額の合計額が保険価額を超過する場合

☆独立責任額全額主義（連帯主義）（20条1項）

☆共同の免責と他の保険者に対する求償権（同2項）

☆自己の負担部分の算定方法：独立責任額の合計額に対する割合

☆任意規定：これと異なる約款（例えば、独立責任額按分主義）も有効。

（6）保険料

保険料不可分の原則（大判大正15・6・12民集5-495）

2. 損害保険契約の成立

(1) 損害保険契約の募集規制

- ①募集の意義：逆選択の防止、契約内容開示の重要性
- ②募集行為の資格制限、登録義務 ※専属代理店と乗合代理店
- ③行為規制 ー乗換募集の禁止等（保険業法 300 条 1 項各号）
- ④消費者契約法に基づく取消権、クーリング・オフ

(2) 保険料の支払い

- ①責任開始条項 ー保険料領収前に生じた事故について免責
☆保険料の不払いを理由とする契約解除：既経過保険料請求の可否
(最判昭和 37・6・12 民集 16-7-1322)
- ②支払方法：集金担当者による取立て、預金口座自動振替、団体扱いなど

(3) 告知義務

- ①保険契約締結時に一定の事項（重要事項）の告知義務。
☆危険率（保険事故発生率）の測定、引受の可否・保険料の算定のため
- ②告知義務者および相手方
☆告知義務者：保険契約者または被保険者になる者
☆相手方：保険者 ※損害保険代理店は告知受領権あり。
- ③告知義務違反の要件
☆告知事項＝危険（損害発生可能性）に関する重要事項のうち、保険者が告知を求めたもの（4条）についての不告知・不実告知
☆保険契約者または被保険者の故意または重大な過失
- ④告知義務違反の効果
☆保険者は将来に向かって契約を解除できる（28条1項）
→将来効のため、保険者は当該保険期間の保険料の返還を要しない。
→保険事故発生後の解除でも保険者は免責（31条2項1号）
☆解除権阻却事由（解除が認められない場合）（28条2項各号）
 - ・保険者の悪意または過失
 - ・保険媒介者の告知妨害・不告知教唆
※媒介者の行為がなくても告知義務違反があった場合（同3項）
 - ・解除の原因を知ったときから1ヶ月又は契約締結から5年経過
- ☆因果関係不存在特則（31条2項1号但書）
保険事故が告知義務違反の事実とは無関係に発生→免責不可

(4) 第三者のためにする損害保険契約

- ①被保険者の委任を受けたか否かにかかわらず有効成立(保険法の改正点)
- ②被保険者による当然の利益享受(8条) ※片面的強行規定(12条)

(5) 保険証券

- ①契約締結後、遅滞なく所定の書面(保険証券)の交付義務(6条1項)
☆任意規定。保険証券は証拠証券である(有価証券ではない)
- ②記載事項(6条2項)

3. 損害保険関係の変動

(1) 危険の増加または減少

- ①危険の増加=契約締結後に引受困難なほどに危険率上昇(29条1項)
☆保険者は一定の条件のもとで契約を解除できる。
 - ・一定事項の内容変更につき通知義務が課されていること
 - ・保険契約者または被保険者の故意・重過失による通知義務違反☆29条1項の規定は片面的強行規定(33条1項)
☆解除は将来効(31条1項)。危険増加から解除時までにつき免責。
→因果関係不存在特則。

- ②危険の減少=契約締結後に危険が著しい減少

- ☆保険契約者は、将来に向かって保険料の減額を請求できる(11条)
- ☆片面的強行規定(12条)

(2) 保険の目的物の譲渡

契約締結後に目的物が譲渡された場合の取扱いに関する約款規定

- ☆目的物譲渡につき事前の通知を要求する約款規定の解釈(最判平成5・3・30民集47-4-3384)

(3) 重大事由による解除

保険給付請求についての詐欺(未遂を含む)等を理由とする解除(30条)

- ☆損害額等の不実申告につき保険者の免責を定める約款規定(大阪地判平成19・12・20交通民集40-6-1694等)

4. 損害保険事故の発生および損害のてん補

(1) 損害てん補の要件

①保険事故の発生：保険事故発生の立証責任は、被保険者が負う。

被保険自動車の盗難→「被保険者以外の者による所在場所からの持ち去り」という外形的事実の立証が必要（最判平成 19・4・17 民集 61-3-1026）

②保険事故と損害との間の因果関係（相当因果関係）

(2) 保険者の免責事由

①故意・重過失による事故招致（17条1項前段） ※任意規定

☆責任保険については故意のみが免責事由（重過失は除外。17条2項）

☆法人契約における故意・重過失免責 Cf. 代表者責任論

法人の「理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関」の故意・重過失による損害を免責とする約款規定

☆未必の故意を含む（最判平成4・12・18判時1446-147）

なお、損害発生の原因事実に故意があっても、それが予期しない重大な結果を生じさせた場合には、故意免責は適用されない（最判平成5・3・30民集47-4-3262）

②戦争その他の戦乱（17条1項後段）

③性質・瑕疵・自然の消耗 Cf. 海上保険の免責（商829条1号）

④約款上の免責

☆火災保険契約における地震免責条項等 Cf. 地震保険

☆自動車保険契約における親族間事故免責条項、無免許運転免責条項等

(3) 損害発生の通知義務

①法令上の義務（14条） ※任意規定

☆事故発生通知義務→義務違反の効果は債務不履行責任（損害賠償責任）

②約款上の義務

☆事故調査のための資料提出・事情説明義務等→免責規定の有効性

→いわゆる「60日条項」の解釈（最判昭和62・2・20民集41-1-159）

(4) 損害の発生および拡大の防止義務

①損害発生・拡大防止義務（13条） →義務違反は債務不履行責任

②損害防止費用 →保険者負担（23条1項2号）

(5) 保険給付の履行

① 保険価額・損害額の算定と支払保険金額の算定

全損＝保険価額と同額の損害、分損＝修繕費等の実損額

② 履行期限 一約款上の履行期限（猶予期間）に対する規制

☆当該期限が保険給付を行うために確認が必要な事項（保険事故の発生、てん補損害額、免責事由の有無など）の確認に要する相当の期間を超える場合には、「相当の期間」を経過する日が履行期限となる（21条1項）※片面的強行規定（26条）

→履行期限の経過＝保険者の履行遅滞責任（遅延損害金支払義務）

☆約款で履行期限を定めないときは、当該請求にかかる保険事故およびてん補損害額の確認のために必要な期間についてのみ、履行遅滞責任を免れる（21条2項）

③ 保険給付請求権の消滅時効＝3年（95条1項）

☆起算点については規定なし ※民166条1項の一般原則

→請求があった場合の起算点：履行期限

→請求がない場合の起算点：保険事故発生時

(6) 責任保険における被害者 一被害者保護のための規制の必要性

① 被保険者の保険給付請求の制限（22条2項） Cf. 自賠法15条

☆被害者以外の者への権利の譲渡、差押えの禁止（22条3項）

② 被害者の先取特権（22条1項）

☆被保険者が破産宣告を受けた場合でも、被害者は別除権として保険給付請求権につき、優先弁済を受けることができる。

③ 被害者の直接請求権（自賠法16条1項） 一自動車保険分野

☆保険者の免責主張の制限（自賠法14条）

☆損害賠償請求権の混同消滅と直接請求権の帰趨（最判平成元・4・20民集43-4-234）

5. 保険者の代位

(1) 残存物代位（24条） ※片面的強行規定（26条）

① 目的物全損による全額の保険給付→目的物に対する物権が保険者に移転

☆趣旨：被保険者の利得防止、迅速な支払いの実現

② 法の規定による当然の権利移転＝意思表示、対抗要件は不要。

☆約款では、保険者の意思表示を権利移転の条件としている場合が多い。

(2) 請求権代位 (25条1項)

① 保険給付により被保険者の第三加害者に対する債権の取得

☆趣旨：被保険者の利得防止、第三加害者の免責阻止

☆資力不足等により、保険給付の一部のみを支払った場合にも一定の範囲で請求権代位が生じる (25条2項)

② 法の規定による当然の権利移転＝意思表示、対抗要件は不要。

☆一部保険であり (保険給付額がてん補損害額に不足する)、かつ第三者に対する損害賠償額が過失相殺により減額される場合

→被保険者債権のうち、てん補損害額の不足分が被保険者に留保され、残額が請求権代位により保険者に移転 (25条1項、差額説)

☆改正前商法下の判例 (最判昭和62・5・29民集41-4-723)：比例説

6. 債権担保と損害保険

(1) 物上代位

保険金ないし保険金請求権に対しても抵当権等の物上代位の効力が及ぶ (大判大正2・7・5民録19・609)。※学説には批判もある。

☆担保権者による物上代位の差押えと他の債権者との関係

→担保権者による差押えの前に他の債権者が差し押さえて転付命令を得てそれが確定した場合、担保権者は優先権を喪失する (大連判大正12・4・7民集2・209)

(2) 質権設定 — 抵当権者の物上代位権と質権との優先関係

☆先順位抵当権者による差押えの前に質権の第三者対抗要件が具備されれば、質権が優先するとした裁判例あり。

☆学説には、抵当権の対抗要件具備 (登記) と質権の第三者対抗要件の具備との先後、ならびに保険事故発生と質権の第三者対抗要件具備の先後で優劣を決すべきとする見解がある。

(3) 抵当権者特約条項

解除権行使の制限、解除前の予告をする旨の特約

(4) 債権保全火災保険

抵当物件に火災等が生じた場合に、抵当権者に保険金が支払う保険契約。

☆保険者は、被保険者から支払保険金と同額の債権を譲り受ける。

→この債権移転は、請求権代位の効果ではないため、民法上の債権譲渡の対抗要件を具備する必要がある。

Ⅲ 生命保険契約

1. 生命保険契約の内容

(1) 生命保険の性質

- ①「保険者が人の生存又は死亡」に関する保険給付（2条8号）
 - ☆死亡保険契約（死亡の原因を問わない）
 - 定期保険、終身保険、養老保険（生死混合保険）
 - ☆生存保険契約（満期時における被保険者の生存を保険事故とする）
 - 年金保険、養老保険
- ②定額保険性（損害の有無や額とは無関係に一定額を給付）
 - ☆被保険利益、保険価額という観念はない。
 - ☆変額生命保険（運用実績に応じて保険金額や解約返戻金額が変動）

(2) 保険金受取人の地位 — 第三者のためにする生命保険契約

- ①保険契約者が原則として自由に保険金受取人を指定できる。
 - ☆保険金受取人は、受益の意思表示を要せず当然に利益享受（42条）
 - ☆不倫相手を保険金受取人とする指定は、当該指定が公序良俗に反し無効であるとした裁判例あり。→学説には批判あり。
- ②保険事故が発生するまでは保険金受取人を変更できる（43条1項）
 - ☆任意規定。変更権に制約を加えることはできる。
- ③指定方法：特定人の氏名を表示するほか、「相続人」等の続柄を表示
 - ☆「妻・何某」の指定の意義（妻である限りにおいて保険金受取人とする意思表示か）（最判昭和58・9・18民集37-7-918）
 - ☆「相続人」とする指定には、「法定相続割合による」旨の指定を含む（最判平成6・7・18民集48-5-1233）

(3) 保険金請求権と相続財産

- ①保険金請求権は自己固有の権利として原始取得（承継取得ではない）
 - ☆保険金請求権は被保険者の相続財産に属さず、相続放棄や限定承認をした相続人も保険金を受領でき、相続債権者は保険金請求権から満足を受けることができない（最判昭和40・2・2民集19-1-1）

- ②他の相続人（保険金受取人でない相続人）との関係（遺留分減殺請求や特別受益の持戻しの対象となるか）も問題となる。

☆遺留分減殺請求権に関する判例（最判平成 14・11・5 民集 56-8-2069）

☆特別受益の持戻しに関する判例（最判平成 16・10・29 民集 58-7-1979）

2. 生命保険契約の成立

（1）生命保険の募集

- ①生命保険募集人は、一定の例外を除き、一社専属制（保険業法 282 条）
②生命保険募集人には契約締結権限がない（申込みの誘引をなす権限のみ）

（2）生命保険契約の成立

- ①生命保険契約は、諾成・不要式の契約。
②責任開始条項と責任遡及条項（約款規定）
③いわゆる「承諾前死亡」の問題

☆被保険者となるべき者が保険適格体であったときは、承諾をして契約を成立させる信義則上の義務があるとする裁判例がある。

（3）保険料の支払い

①保険料の不払い

- ☆第一回保険料の支払いまで保険責任が開始しない（責任開始条項）
☆第二回以後の保険料が支払われないまま猶予期間も経過すると、猶予期間満了日の翌日に失効する（約款における失効条項）
→実務上、払込期月に支払いがなされない場合、普通郵便で催告。
→保険料不払いを回避する手当てとして自動振替貸付制度がある。
☆無催告失効条項の有効性（東京高判平成 21・9・30 判タ 1317-72）

②生命保険契約の復活

- ☆約款上、失効後一定期間内（通常 3 年）に保険契約者から請求があり、保険者が承諾すれば失効前の契約が復活する。
→ただし、告知書等による審査がある。自殺免責期間も復活する。

（4）告知義務

①意義

保険事故（被保険者の生死）の発生可能性の測定にとって重要な事項のうち、保険者が告知を求めたものを告げるべき義務（37 条）

☆告知義務者は、保険契約者または被保険者となる者。

②告知の相手方：保険者

☆生命保険募集人には告知受領権がない(大判昭和7・2・19刑集11-85)
→診査医には告知受領権が認められる。

③告知義務違反の要件と効果：損害保険契約の場合と基本的に同内容。

(5) 被保険者の同意 - 他人の死亡を保険事故とする生命保険契約

①被保険者の同意を契約の有効要件とする(38条) ※強行規定。

☆他人の死亡を保険事故とする生命保険契約は、保険金取得目的の犯罪の誘発、被保険者の人格権の侵害等につながるおそれがある。

Cf. 利益主義、親族主義

②同意を必要とする場合

☆他人の死亡を保険事故とする契約を締結する場合(38条)

→傷害疾病定額保険契約も同様(67条1項)。ただし、保険事故が死亡だけでなく、かつ被保険者=保険金受取人の場合不要(同但書)

☆保険金受取人を変更する場合(45条)

☆保険金請求権を譲渡する場合(47条)

③同意の方式についてはとくに規制はない。同意の撤回は不可(通説)

④被保険者の保険契約者に対する契約解除請求(58条1項)

☆重大事由による解除事由がある場合、親族関係の終了等、著しい事情変更がある場合、被保険者は保険契約者に契約の解除を請求できる。

3. 生命保険関係の変動

(1) 保険金受取人の変更

①保険事故が発生するまでは、一方的意思表示により保険金受取人を変更できる(43条1項) ※任意規定→変更を認めない約款規定も有効。

☆保険金受取人の変更は、被保険者の同意が必要(45条)

②保険者に対する通知による保険金受取人変更(43条2項)

☆改正前商法における判例(最判昭和62・10・29民集41-7-1527)

☆保険者への意思表示(通知)が到達した場合、発信時に遡って変更の効力が生じる(43条3項本文) ※到達主義の例外(民97条)

→通知が到達するまでに保険事故が発生し、旧受取人に保険金が支払われた場合には、保険者は免責される(同但書)

③保険金受取人変更は、遺言でも可能(44条1項) ※任意規定

☆遺言の効力発生後、相続人がその旨を保険者に通知しなければ、保険者に対抗できない（44条2項）

→通知を相続人の全員ですべきか、そのうちの一人でもよいか。

☆遺言による変更の場合も、被保険者の同意が必要（45条）

④保険事故発生前に保険金受取人が死亡した場合 ※任意規定。

→保険金受取人の相続人の全員が新たな保険金受取人となる（46条）

☆「相続人の全員」とは、保険金受取人の法定相続人または順次の法定相続人であって、被保険者の死亡時に生存する者（最判平成5・9・7民集47-7-4740） ※改正前商法676条2項

☆保険金受取人と被保険者の同時に死亡した場合には、被保険者の相続人は保険金請求権を取得できない（最判平成21・6・2民集63-5-953）

（2）解約または解除

①保険契約者による解除：いつでも将来に向かって解除できる（54条）

※任意規定。約款では、解約返戻金を支払う旨規定される。

②保険者による解除：一定の場合に限定される。

☆告知義務違反による解除（55条） ※片面的強行規定（65条1号）

☆危険増加による解除（56条） ※片面的強行規定（65条1号）

☆重大事由による解除（57条） ※片面的強行規定（65条2号）

重大事由とされるものは以下の事由。

- ・保険契約者又は保険金受取人の被保険者故殺（未遂）（57条1号）
- ・保険金請求についての詐欺（同2号）→架空請求、過大請求など
- ・その他の信頼関係破壊行為（同3号）

☆解除権行使に伴う保険者の免責（59条2項3号）

（3）契約者貸付

①解約返戻金額の一定範囲内で（通常、90%）貸付を認める約款規定。

☆返済期限はなく、未返済額については支払保険金額から控除。

☆保険契約者貸付の法的性質は、真正な消費貸借ではなく保険金の「前払い」（最判平成9・4・24民集51-4-1991）

（4）生命保険契約に基づく権利の担保化および差押え

①保険金請求権、解約返戻金請求権等は譲渡・質入れの対象となりうる。

②解約前の解約返戻金請求権を差し押さえた差押債権者は、取立権（民執155条1項）により解約権を行使し、解約返戻金請求権を具体化させる

ことができる（最判平成 11・9・9 民集 53-7-1173）

③保険金受取人の介入権（60 条～62 条）

☆差押債権者等による解約の効力は、その旨を保険者に通知してから一ヶ月後に発生（60 条 1 項）。→介入権行使期間

☆介入権の行使：当該期間内に保険契約者の親族または被保険者である保険金受取人は解約返戻金額相当額を債権者に支払うことで、解約の効力を生じさせないことができる。

→保険契約者の同意が必要（60 条 2 項）

☆当該機関内に保険事故が発生した場合には、解約返戻金相当額を債権者に支払い、残額を保険金受取人に支払う（61 条 1 項）

4. 生命保険事故の発生と保険金の支払

（1）保険金の支払い

①被保険者の死亡を証明する書類とともに保険金請求を行う。

☆履行期限に関する規制は、損害保険とほぼ同様（52 条）

②保険金請求権の消滅時効期間は 3 年（95 条 1 項）

☆一般論：時効進行の妨げとなりうるのは法律上の障害のみ

→例外的に被保険者が行方不明であった場合等、保険金請求権の行使が現実期待できなかった場合には消滅時効は進行しない（最判平成 15・12・11 民集 57-11-2196）

（2）保険者の免責事由

①被保険者の自殺（51 条 1 号） ※保険料積立金の払戻し（63 条 1 号）

☆任意規定。約款上、通常、自殺免責期間の定めがある。

→自殺免責を責任開始後一定期間（1 年ないし 3 年）に限定。

☆自殺に犯罪行為等が介在する等、保険金支払いが公序良俗に反するおそれがある場合を除き、期間経過後の自殺にはその動機の如何を問わず支払義務を負う（最判平成 16・3・25 民集 58-3-753）

☆精神障害による自殺は免責事由にいう「自殺」には当たらない（大判大正 5・2・12 民録 22 輯 234 頁）

②保険契約者による被保険者故殺（同 2 号）

☆保険料積立金の払戻しを要しない（約款上は、解約返戻金額の支払い）

③保険金受取人による被保険者故殺（同 3 号）

☆保険料積立金の払戻しが必要（63条1号）

☆保険金取得目的がない場合も、その後自殺して取得できない場合も、
保険者は免責される（最判昭和42・1・31民集21-1-77）

☆「保険金受取人」には実質的に保険金を受領できる者を含む。

☆法人契約の場合、法人の行為と同視できる場合、すなわち殺害者が法人を実質的に支配している場合、または保険金による利益を直接に享受できる場合と評価される場合に免責となる（最判平成14・10・3民集56-8-1706）

④戦争その他の変乱（同4号） ※保険料積立金の払戻し（63条1号）

☆約款では、このほか「決闘その他の犯罪または死刑の執行」による死亡を免責とする例もある（改正前商法680条1項1号参照）

IV 傷害疾病定額保険契約

1. 傷害疾病定額保険契約の意義

（1）意義 一損害保険と生命保険との中間的な性格

☆事故の発生不発生やその結果が不確定、損害てん補の意味合い。

☆損害額によらず約定した一定金額の給付（定額保険性）

（2）種類

①傷害保険契約 一傷害保険契約（損保）、災害関係特約（生保）

②疾病保険契約 一医療保険、入院保険、ガン保険など。

2. 傷害疾病定額保険契約の内容

（1）保険事故

①傷害保険契約の保険事故 一「急激かつ偶然（偶発的）な外来の事故」

☆急激性：事故から結果（傷害）発生までに時間的間隔がないこと。

→有毒ガスの継続的吸入（慢性中毒）、腱鞘炎などは急激性を欠く。

☆偶然性（偶発性）：事故発生が被保険者の意思によらないこと。

→自殺行為、闘争行為などは偶然性を欠く。

→偶然性の主張立証責任は保険金請求者が負う（最判平成13・4・20民集55-3-682等）

☆外来性：外部からの作用と事故発生との間に相当因果関係あり。

→疾病に起因する傷害は外来性を欠く。

→保険金請求者は、疾病を原因として生じたものでないことの主張立証責任を負わない（最判平成 19・7・6 民集 61-5-1955）

②疾病保険契約の保険事故

☆疾病の発生自体を保険事故とするもの、疾病による入院や治療、疾病による一定の身体状態（高度障害等）を保険事故とするものがある。

（2）定額給付

①傷害保険契約の給付

☆急激・偶然・外来の事故により身体に傷害を被り、その直接の結果として 180 日以内に死亡→契約所定の保険金額の全額の支払い。

☆このほか、後遺障害保険金、医療保険金など。

②疾病保険契約の給付

☆診断給付金、死亡給付金、疾病障害保険金、医療給付金など。

（3）保険者の免責事由

①生命保険会社の約款における重過失免責

☆傷害保険契約については「重大な過失」を免責とするものが多い。

→損害保険会社の約款では酒酔い運転、闘争行為など具体的に列挙。

☆疾病保険契約については「重大な過失」を免責としないものが多い。

<海商法編>

I. 海上運送契約

1. 法源：商法典第三編、国際海上物品運送法

☆ハーグ・ルールズとウィスビー・ルールズの批准・国内法化

※「国際連合海上物品運送条約」（いわゆるハンブルク・ルールズ）

→運送人の責任を強化。わが国は批准していない。

2. 船荷証券

(1) 船荷証券 (bill of lading) の意義

船荷証券とは、海上運送人が運送品の受取り又は船積の事実を証し、かつ指定港においてこれと引換えに運送品を引き渡すことを約する有価証券。

☆運送品引渡請求権の行使・移転に証券の呈示・交付が必要。

→証券上裏書が禁止されないかぎり裏書譲渡可（商574条→改正商762条）

(2) 船荷証券の交付

①在来船の場合、船積船荷証券 (shipped B/L) を、コンテナ船の場合、船積証明のある受取船荷証券 (received B/L) を荷送人に交付する。

②船荷証券の記載は法定されている（国際海運7条1項→改正商758条1項）。

☆ただし、要式証券性は厳格なものではなく、運送人・運送品・引渡地が特定され、かつ適法な署名があるかぎり、法定記載事項を欠いても船荷証券は無効にはならない（判例）

③補償状 (Letter of Indemnity) の慣行

☆船荷証券には「外部から認められる運送品の状態」が記載される。

→補償状の交付と引換えに無故障船荷証券の交付を受ける慣行。

(3) 船荷証券の不実記載の効果

①海上運送人は記載と事実の不一致を善意の証券所持人に對抗できない。

②不知文言 (unknown clause) の有効性

(4) 船荷証券の物権的効力

①船荷証券の引渡し=運送品の占有移転と同一の効果（商575条→改正商

763 条)

→運送品の所有権移転を第三者に対抗できる。

- ②運送品の処分は船荷証券によることが必要（処分証券性。商 573 条→改正商 761 条）

3. 荷送人等への運送品の引渡し

（1）船荷証券による運送品の引渡し

- ①船荷証券の正当な所持人は、運送品の引渡しを請求できる（商 584 条→改正商 764 条）

☆海上運送人は裏書の連続（形式的資格）のある船荷証券の所持人に対する運送品の引渡し→悪意・重過失がないかぎり免責（商 519 条→削除）

- ②保証渡の慣行（Letter of Guarantee） ※バンクL/GとシングルL/G
船荷証券が未着の場合、「保証状」を差し入れることで、海上運送人から船荷証券の呈示なしに運送品の引渡しを受ける慣行。

☆保証状を差し入れた者以外の者が船荷証券を呈示して運送品の引渡しを請求した場合、海上運送人はその者に対して債務不履行責任を負い、保証状を差し入れた者、銀行等に対して保証状に基づく求償権行使。

☆保証渡をした海上運送人は、所定の損害額全額の責任を負う。

→責任制限（国際海運 13 条 1 項→改正後 9 条 1 項）を主張することはできない。

4. 運送人の責任

（1）国際海上物品運送における特約の制限

- ①片面的強行規定

☆荷送人、荷受人または船荷証券所持人に不利な特約は無効。

- ②不法行為に基づく請求に対する規定の準用

☆高価品免責、損害賠償額の定型化、責任の消滅等の規定は、不法行為に基づき提起された場合にも適用（国際海運 20 条の 2（改正後 16 条）第 1 項）

（2）責任原因

①堪航能力の不備 (unseaworthiness) (国際海運 5 条、15 条 1 項→改正後 11 条 1 項)

②運送品に関する注意義務違反

☆商業上の過失 (国際海運 3 条 1 項) Cf. 航海上の過失

☆海上運送人が「使用する者」の過失 (国際海運 3 条 1 項、5 条 1 項)

→「使用する者」: 海上運送人と雇用関係にある者に限定されない。

海上運送人の委託を受けた船内荷役業者、下請運送人等を含む。

☆抗弁権の接続を特約する場合がある (いわゆるヒマラヤ条項)

(3) 免責事由

①航海上の過失の免責 (国際海運 3 条 2 項前段)

☆船舶衝突と双方過失衝突 (both-to-blame collision) 条項

→「船舶衝突についての規定の統一に関する条約」

→船舶衝突につき過失判定が困難な場合は均等の負担 (商 797 条→改正商 787 条)

②火災免責

☆海上運送人は、船舶における火災により生じた運送品の滅失・損傷・延着の損害につき免責 (国際海運 3 条 2 項後段)

☆船舶の火災と共同海損 (商 788~798 条→改正商 808~812 条)

共同海損: 船舶及び積荷の共同の危険を免れるための処分についての損害・費用の公平な負担→共同海損による保存された船舶・積荷等の利害関係人に対する共同海損分担請求権 (商 789 条→改正商 810 条)。
→過失により共同海損を招いた当事者は分担額を徴収できない (ヨーク・アントワープ規則 D 条)

→船舶の分担額については船舶先取特権 (商 842 条)、積荷の分担額については留置権 (商 753 条 (改正商 741 条) 2 項) が認められる。

③高価品免責

☆「貨幣、有価証券その他の高価品」についての種類・価額の明告義務
→義務違反による免責 (商 578 条→改正商 597 条、国際海運 20 条 (改正後 16 条) 2 項)

☆「高価品」とは、容積・重量の割に著しく高価な物品をいう (判例)

→貴金属、稀少金属、宝石、美術品・骨董品等。

④甲板積貨物・生動物等に関する免責

☆甲板積貨物についての免責特約（国際海運 18 条（改正後 14 条） 1 項）

→船荷証券への甲板積及び特約の記載（証券所持人への対抗要件）

☆運送品が生動物の場合の免責特約（国際海運 18 条（改正後 14 条） 1 項）

☆特殊な運送品や特殊な事情による免責特約（国際海運 17 条→改正後 13 条）

⑤保険利益享受約款の禁止（国際海運 15 条（改正後 11 条） 1 項）

（４）損害賠償額とその制限

①賠償額の定型化

荷揚地の荷揚時の市場価格（市場価格がないときは同種・同一品質の物品の通常価格）を基準とする（国際海運 12 条の 2（改正後 8 条） 第 1 項）

②責任限度額（国際海運 13 条（改正後 9 条） 1 項）

☆運送人の故意・無謀行為による損害については、①②は適用されない（国際海運 13 条の 2→改正後 10 条）

☆船主責任制限法に基づく制限債権

（５）損害賠償請求権の担保

船舶・属具・未収運送賃に対する船舶先取特権（商 842 条）

☆発生時期を問わず、他の先取特権、租税債権等に優先。

☆船舶賃借人、傭船者についても同様に成立（商 704 条 2 項→改正商 703 条 2 項）

（６）責任の消滅

①損害通知義務（国際海運 12 条（改正後 7 条） 1 項）：義務違反でも責任は消滅しない。

②除斥期間（国際海運 14 条 1 項→改正後、削除）

☆引渡日（予定日）から 1 年間、裁判上の請求がない場合に消滅する。

→期間延長の合意がある場合を除く（同 2 項→改正後、削除）

→海上運送人に対する第三者の責任は損害賠償の日又は裁判上の請求がなされた日から 3 ヶ月を経過するまで消滅しない（同 3 項→改正後、削除）

5. 貸切形態の運送契約

1. 意義と種類

(1) 意義と種類

①航海傭船契約 (voyage charterparty)

☆特定の港から港までの単一又は数回の航海につき、船舶の全部を相手方（傭船者）に貸切る形での運送契約

②船舶賃貸借契約（裸傭船契約）

☆船舶所有者と賃借人との間の船体の賃貸借契約（運送契約ではない）

③定期傭船契約 (time charterparty)

☆船舶所有者又は船舶賃借人が船員を配乗した特定の船舶を一定期間相手方に利用させる契約のうち、所定の条項を含む標準契約書式を用いて締結されるもの。

☆法的性質：船舶賃貸と労務供給との混合契約説（大判昭和3・6・28民集7-519）と運送契約説

→船舶所有者の責任（商759条→削除）、傭船料債権に対する積荷留置権（商753条→改正商741条）等の適用の可否につき問題となる。

④内航運行委託契約

☆委託者（船舶所有者）から船舶運航を受託した者が運送人として荷送人との間で運送契約を締結する形態。

→損益は委託者に帰属（一種の取次（準問屋）の関係）

2. 船積港への回航と船積み

(1) 船積港への回航

①回航義務

②傭船者は寄港する港が安全港であることを明示・黙示に担保する。

☆傭船者が非安全港を指定した場合、運送人は損害賠償請求が可能。

(2) 碇泊期間 (laytime)

①船舶が船積港に着船し傭船者の利用に委ねられると、傭船者は一定期間（碇泊期間）内に船積を完了させる義務を負う。

☆「船積（陸揚）すべき期間の定」（商741条2項、752条2項→改正商748条2項）

☆船舶の目的地への到着、船積準備の完了、傭船者に対する完了の通知

(商 741 条 1 項、752 条 1 項→改正商 748 条 1 項)

②碇泊期間の計算

- ☆碇泊料（滞船料）：期間内に船積を完了できなかった場合、不可抗力による場合を除き、特約がないときでも傭船者に対し相当の報酬を請求できる（商法 741 条 2 項 3 項、752 条 2 項 3 項→改正商 748 条 3 項）
→碇泊料の法的性質：法定の特別報酬説、損害賠償の予定説
- ☆早出料：停泊期間内に船積完了したときは、節約された日数に応じて運送人から傭船者に早出料の支払いを行う旨の特約。

3. 船荷証券

(1) 航海傭船契約と船荷証券の発行

- ①船荷証券に、傭船者が「船長の代理人として (for the master)」として署名する慣行
 - ☆傭船者は代理人に過ぎないと主張できるか
→誰が責任を負うかは船荷証券の記載に基づき定まるとした事例
(最判平成 10・3・27 民集 52-2-527)
 - ☆いわゆるデマイズ・クローズの有効性
- ③傭船者から船荷証券を譲り受けた第三者と船舶所有者との関係
 - ☆片面的強行規定→法に抵触する免責特約等は無効（国際海運 16 条→改正後 12 条）
 - ☆傭船者と船舶所有者との関係には片面的強行規定の適用はない。

スタディガイド（学習指導書）〈保険法・海商法〉
『商取引法』

2012年3月1日 第1版第1刷発行
2016年3月1日 第1.1版第1刷発行（科目表記修正）
2019年3月1日 第2版第1刷発行

発行所 法政大学通信教育部
102-8445 東京都千代田区富士見 2-17-1
電話 03 (3264) 6557

印刷所 株式会社 エイチ・ユー
102-0073 東京都千代田区九段北 4-3-16
電話 03 (3264) 9569

※旧科目名：〈商法四部（保険法・海商法）〉